

外国人材の受入拡大・共生の取組

資料No. 7

令和7年度 主な実施予定事業

外国人の雇用促進に向けた取組

■外国人採用・定着セミナー(企業向け)

外国人雇用に際しての在留資格制度や採用ノウハウ、受入れの好事例等を紹介
※R7 札幌市その他、3地域で実施予定



■外国人留学生と企業の合同面談会・座談会

道内で就職を希望する留学生等と道内企業との合同面談会や座談会を開催 ※R7未定

送出国へのプロモーション

■現地送出国向け北海道セミナーや現地訪問によるPR

現地を訪問し、働き暮らす場としての北海道の魅力等を伝えるセミナー等を実施

[対象国：ベトナム、インドネシア]

■R6作成動画を活用した北海道の魅力発信

[対象国：ベトナム、インドネシア、ミャンマー]

高度人材の確保

■現地合同就職説明会の開催

R6に訪問した現地大学等とのネットワークを活かし、現地合同就職説明会を開催
[対象国：ベトナム、インド]



企業等に対する定着支援

■外国人材との共生シンポジウム(道内3地域)

外国人材の定着促進に向けて、道内企業や地域が取り組む好事例を紹介する共生シンポジウムを開催

外国人の生活等に関する相談体制

■北海道外国人相談センター(R元.8～)

道内在住の外国人を対象に在留手続、雇用、医療、福祉、子育て、教育等に関する相談対応、情報提供、適切な機関への仲介をワンストップ型相談窓口として実施

＜R6実績＞

相談件数2,433件、相談者数1,821人、
移動相談会(25回)、休日相談(12回)、
行政書士等専門家相談会(15回)も実施



日本語教育による多文化共生の取組

■日本語教室運営支援事業

R6日本語学習支援者養成講座実施地域における教室開設のモデル事業

＜R7実施予定＞

岩見沢市、稚内市、登別市、遠軽町、新冠町、中標津町

■日本語学習支援者養成講座

日本語学習の支援に関わる人材育成研修の実施
※R7調整中(1～2地域で実施予定)

■市町村等間接補助金の創設

＜R7交付予定＞

小樽市、稚内市、名寄市、恵庭市、石狩市、倶知安町、湧別町、新冠町、滝川国際交流協会



地域交流支援

■地域共生推進事業

外国人が企画・運営まで関わったイベント等の実施
※R7調整中(2地域で実施予定)

外国人技能実習制度に係る受入状況調査

2023年度
調査結果報告書

令和6年(2024年)11月6日

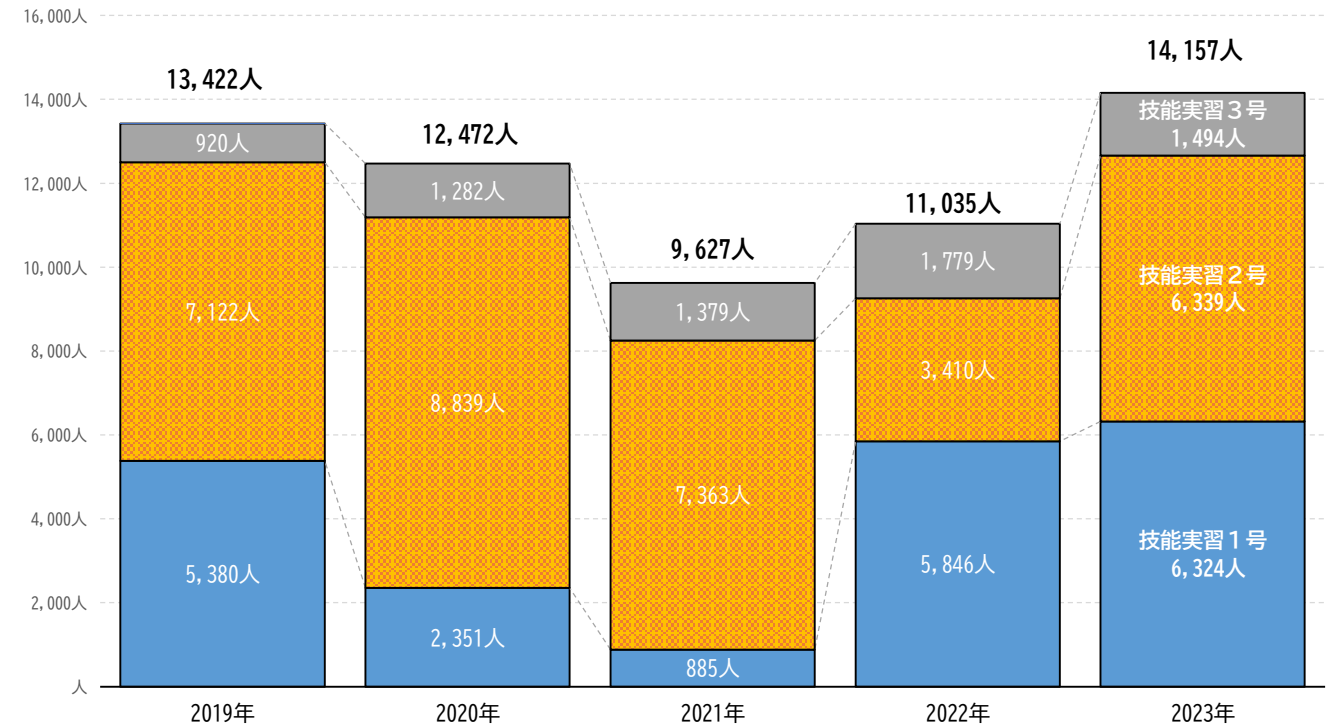
北海道総合政策部国際局国際課

調査の概要

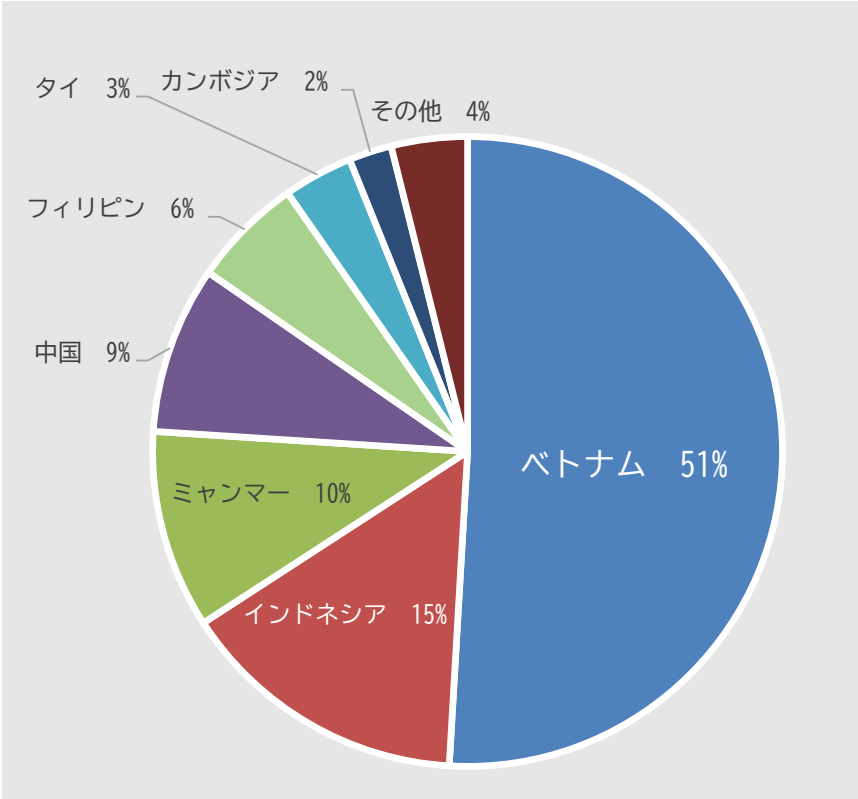
趣 旨	道では、2027年に予定されている育成就労制度の施行に向け、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、監理団体等を対象とした「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施し、この度、2023年度（令和5年度）の受入状況を調査結果報告書として取りまとめた。
実 施 期 間	令和6年（2024年）8月1日 ～令和6年（2024年）9月30日
対 象 期 間	令和5年（2023年）4月1日 ～令和6年（2024年）3月31日
対 象	・ 団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入を行っている道内外の団体（協同組合、農協、商工会・商工会議所等） ・ 企業単独型で道内での技能実習生の受入を行っている企業
方 法	184件の調査対象に調査依頼メールを送付、専用Webサイトへの入力を依頼し、151件より回答があった（回答率：82.0%）。
他 部 担 当 課	・ 農政部農業経営局農業経営課（調整係） ・ 水産林務部水産局水産経営課（担い手育成係）
留 意 事 項	1. 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入を行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、<u>本道における全ての実習生受入れについて網羅的に示すものではない。</u> 2. 本調査においては、回答を得られた監理団体に変動があることから、前年の調査結果を「参考値」として記載している。 3. 対象期間中に、1日でも在籍していたら「1人」として集計。そのため対象期間中に、途中で帰国、または途中から来日された方も「1人」としている。 4. 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある。 5. 2019年調査までは、調査期間を暦年（1/1～12/31）としていたが、2020年度調査から年度（4/1～3/31）に変更。

I 現 況 [在留外国人統計（法務省）より集計] （各年12月末現在）

1 受入数の推移



2-1 国籍別 受入数



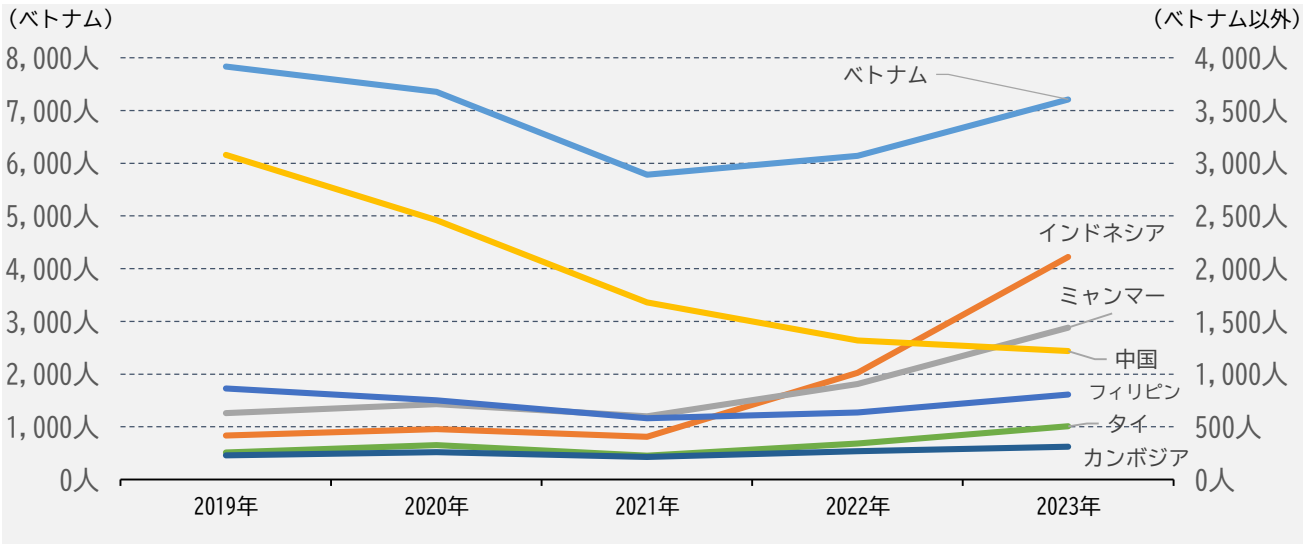
国 名	人 数
ベ ト ナ ム	7,210 人
インドネシア	2,111 人
ミ ャ ン マ ー	1,441 人
中 国	1,218 人
フィリピン	807 人
タ イ	505 人
カンボジア	312 人
そ の 他	553 人
総 計	14,157 人

ポイント：引き続きベトナム人が最多。
インドネシア人、ミャンマー人が大幅に増加

インドネシア人が昨年から約2倍に急増。
ミャンマー人も増えており、昨年度から約1.6倍に

調査結果

2-2 国籍別 受入数（推移）



	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ベトナム	7,831 人	7,353 人	5,779 人	6,138 人	7,210 人
インドネシア	418 人	479 人	404 人	1,011 人	2,111 人
ミャンマー	630 人	715 人	598 人	906 人	1,441 人
中国	3,078 人	2,461 人	1,680 人	1,320 人	1,218 人
フィリピン	863 人	751 人	582 人	635 人	807 人
タイ	258 人	326 人	226 人	341 人	505 人
カンボジア	229 人	261 人	215 人	270 人	312 人
その他	115 人	126 人	143 人	414 人	553 人

2-3 国籍別 受入数（年代・男女別）

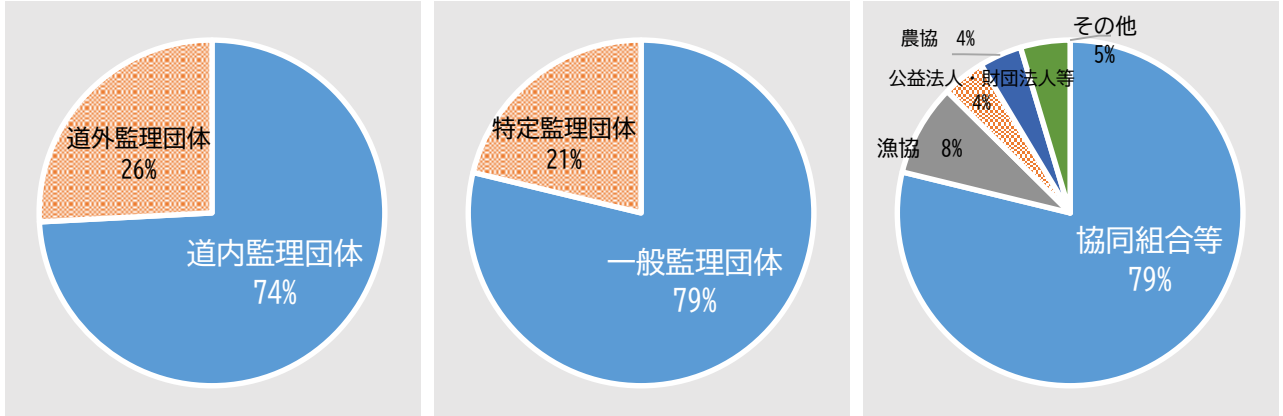
（単位：人）

	10代		20代		30代		40代以上		小計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男計	女計
ベトナム	153	371	1,812	2,666	665	1,379	73	91	2,703	4,507
インドネシア	103	94	1146	677	66	25	0	0	1315	796
ミャンマー	16	17	439	794	52	119	2	2	509	932
中国	2	3	64	70	123	259	58	639	247	971
フィリピン	0	0	197	244	174	172	7	13	378	429
タイ	0	3	46	307	15	121	2	11	63	442
カンボジア	6	12	79	139	19	57	0	0	104	208
その他	8	4	276	172	47	41	5	0	336	217
総計	288	504	4,059	5,069	1,161	2,173	147	756	5,655	8,502

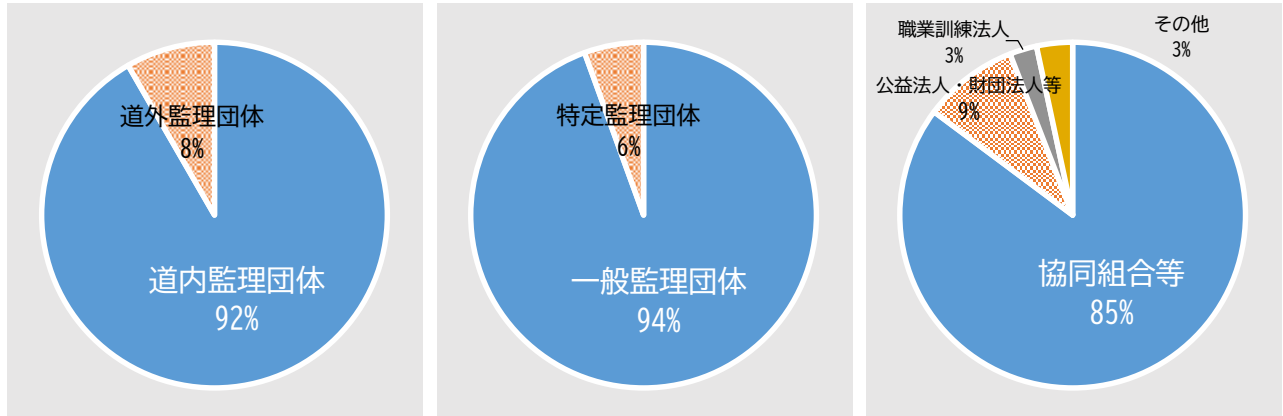
Ⅱ 本道の受入状況の傾向 [独自調査に基づき集計]

3-1 監理団体数・受入数

(監理団体数)



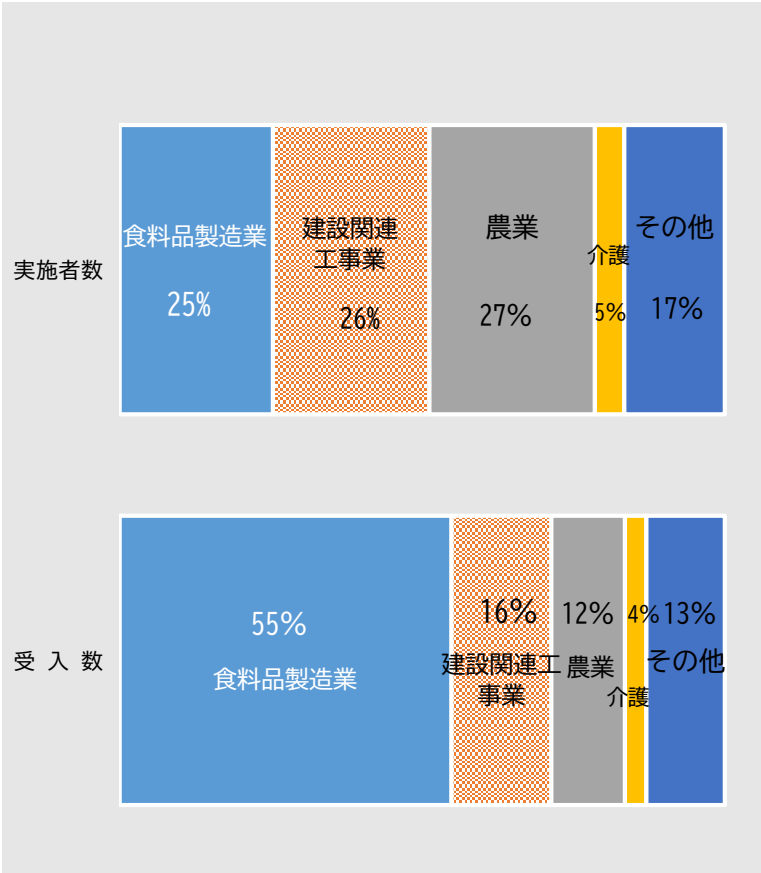
(受入数)



3-2 監理団体（種別・推移）

	監 理 団 体 数 (団体)			受 入 数 (人)		
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
協 同 組 合 等	102	115	119	6,493	7,251	8,248
公益法人・財団法人等	10	9	6	674	906	862
農 協	7	8	6	214	128	59
職 業 訓 練 法 人	1	1	1	174	185	246
商 工 会	1	1	1	10	10	4
商 工 会 議 所	1	1	1	124	119	117
漁 協	15	7	13	196	16	122
企 業 単 独 型	1	3	1	7	2	0
そ の 他		1	3		49	23
合 計	138	146	151	7,892	8,666	9,681

4-1 業種別 受入数



	実施者数 (社)	受入数 (人)
食料品製造業	366	5,311
建設関連工事業	375	1,596
農業	396	1,178
介護	70	340
漁業	67	233
機械・金属	23	213
衣服等製造業	7	94
その他	137	692
不明	6	24
合計	1,447	9,681

4-2 業種別 受入数（推移）

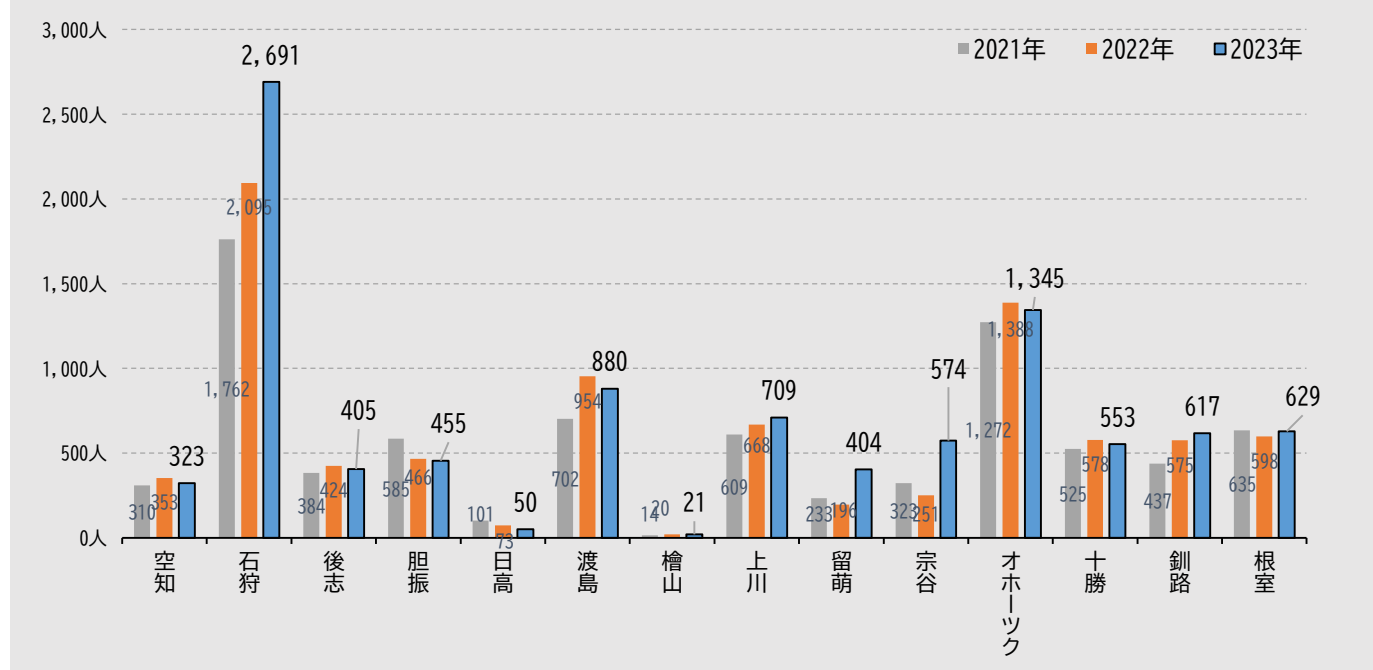
	2021年	2022年	2023年
食料品製造業	3,639 人	4,277 人	5,311 人
建設関連工事業	1,333 人	1,484 人	1,596 人
農業	1,690 人	1,542 人	1,178 人
介護	262 人	321 人	340 人
漁業	290 人	179 人	233 人
機械・金属	174 人	180 人	213 人
衣服等製造業	46 人	63 人	94 人
その他	458 人	588 人	692 人
不明	0 人	32 人	24 人
合計	7,892 人	8,666 人	9,681 人

5-1 振興局別 受入数（上位3業種）

	2023年			1位			2位			3位		
	実施者数	受入数	人口比	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数
空知	69社	323人	0.1%	食品製造	17社	75人	建設	19社	65人	機械・金属	5社	55人
石狩	302社	2,691人	0.1%	食品製造	59社	1,377人	建設	156社	757人	その他	48社	289人
後志	60社	405人	0.2%	食品製造	28社	267人	その他	5社	52人	農業	13社	30人
胆振	74社	455人	0.1%	食品製造	18社	188人	機械・金属	6社	80人	建設	21社	78人
日高	32社	50人	0.1%	農業	27社	36人	その他	3社	6人	介護	1社	4人
渡島	97社	880人	0.2%	食品製造	38社	632人	建設	21社	102人	衣服製造	3社	49人
檜山	7社	21人	0.1%	農業	3社	9人	衣服製造	1社	7人	食品製造	1社	3人
上川	161社	709人	0.2%	建設	69社	276人	農業	43社	200人	食品製造	14社	104人
留萌	61社	404人	1.0%	漁業	43社	190人	食品製造	10社	180人	建設	6社	29人
宗谷	68社	574人	1.0%	食品製造	47社	537人	農業	12社	20人	建設	8社	14人
オホーツク	162社	1,345人	0.5%	食品製造	60社	978人	農業	63社	213人	建設	18社	83人
十勝	161社	553人	0.2%	農業	105社	319人	建設	28社	98人	食品製造	13社	83人
釧路	103社	617人	0.3%	食品製造	24社	390人	農業	54社	121人	建設	16社	52人
根室	85社	629人	0.9%	食品製造	36社	493人	農業	36社	99人	建設	4社	14人

※人口比についてはR6.1.1現在の住民基本台帳に基づく人口に対する割合

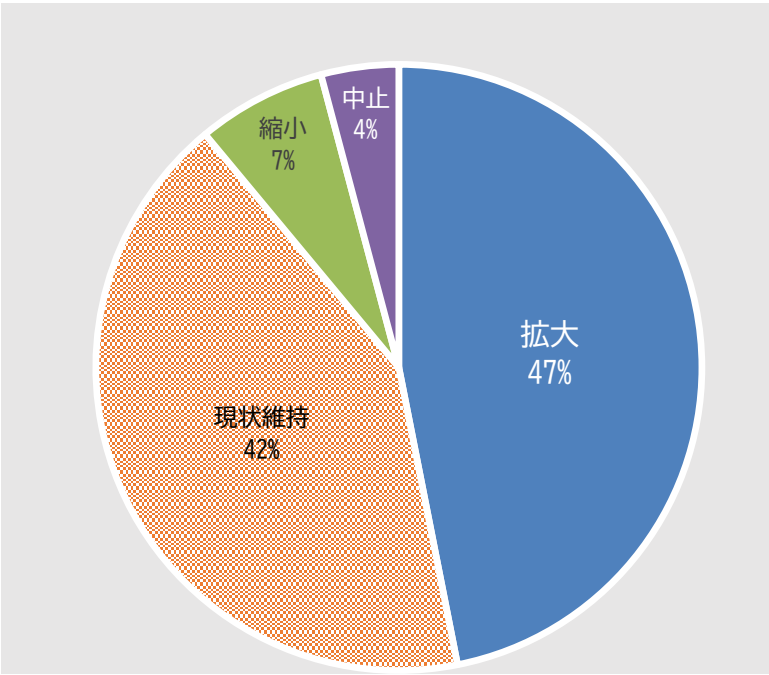
5-2 振興局別 受入数（推移）



5-3 受入数 上位10市町村

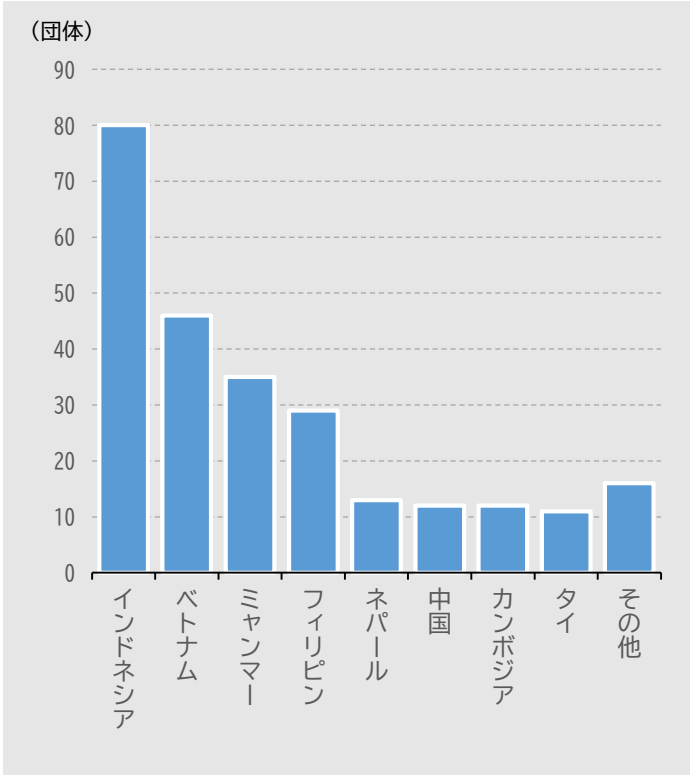
	市町村名		実施者数 (社)	受入数 (人)	主な業種の受入数 (人)	
1	札幌市	(石狩)	235	2,089	食品製造(1025)	建設(681)
2	旭川市	(上川)	94	422	建設(234)	食品製造(85)
3	紋別市	(オホーツク)	38	349	食品製造(275)	建築(58)
4	稚内市	(宗谷)	33	348	食品製造(338)	建設(6)
5	釧路市	(釧路)	33	336	食品製造(250)	建設(22)
6	根室市	(根室)	28	282	食品製造(277)	建設(3)
7	森町	(渡島)	16	242	食品製造(241)	漁業(1)
8	北見市	(オホーツク)	33	240	食品製造(140)	建設(67)
8	苫小牧市	(胆振)	32	240	食品製造(81)	機械・金属(74)
10	函館市	(渡島)	27	233	食品製造(126)	建設(71)

6-1 今後の受入予定（外国人技能実習生）



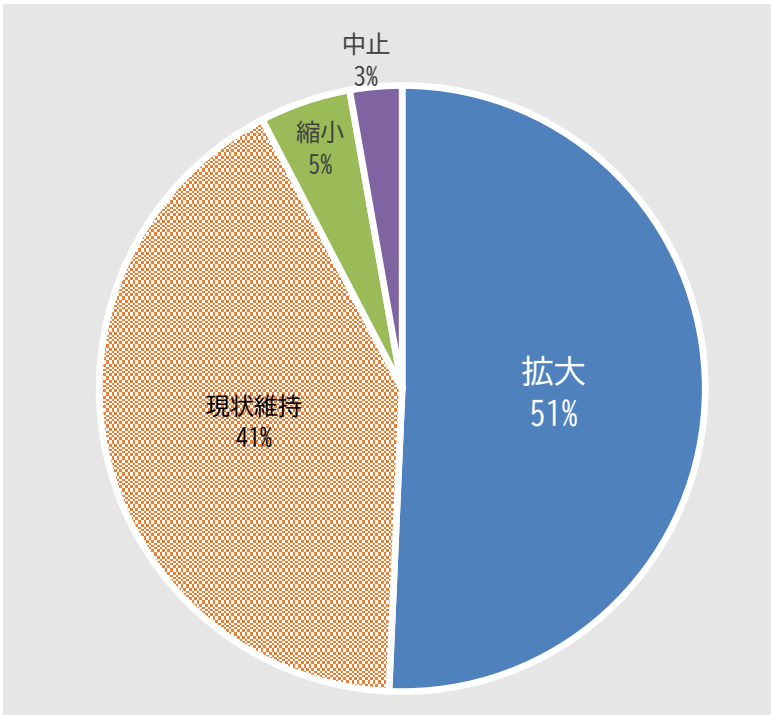
		監理団体数（団体）
拡	大	68
現 状 維 持		61
縮	小	10
中	止	6
合	計	145

6-2 今後受入拡大したい国・地域



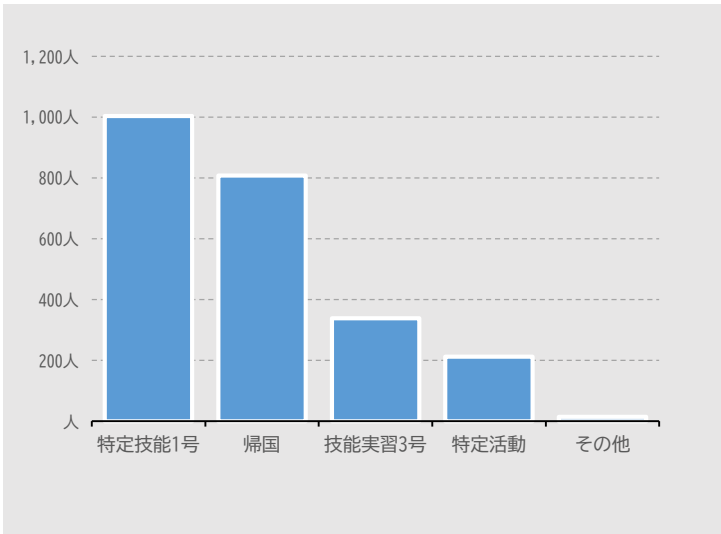
	監理団体数（MA：複数回答）
インドネシア	80
ベトナム	46
ミャンマー	35
フィリピン	29
ネパール	13
中国	12
カンボジア	12
タイ	11
その他	16
回答数 計	254

6-3 今後の受入予定（特定技能外国人）



	監理団体数（団体）
拡大	73
現状維持	60
縮小	7
中止	4
回答数 計	144

6-4-1 技能実習2号修了後の進路



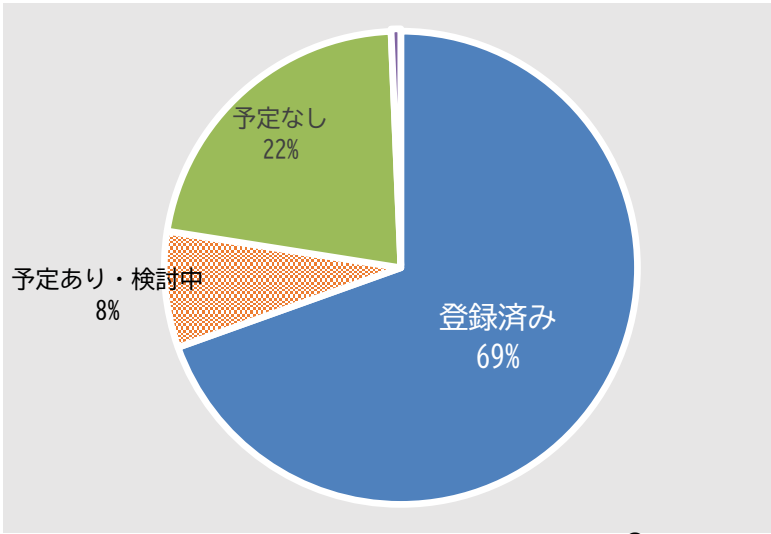
	技能実習修了数（人）
特 定 技 能 1 号	1,004
帰 国	808
技 能 実 習 3 号	338
特 定 活 動	212
そ の 他	14
回答数 計	2,376

6-4-2 技能実習2号修了後の道外への転出

ポイント：技能実習終了後、約25%が道外へ転出
転出割合は、前回調査時からほぼ横ばい

	技能実習修了数（人）	左記のうち道外他企業へ 実習先変更・転籍（人）	主な理由（複数回答）
技 能 実 習 3 号	338	9	- 給与等 28件 - 交通の便、買い物のしやすさ等の生活環境 23件 - 北海道の気候 28件 - 知人等の影響 29件 ※道内定着理由 職場環境 70件 職場や地域の人間関係が良い 55件
特 定 技 能 1 号	1,004	326	
合 計	1,342	< 25.0 % > 335	
（参考 2022年度）	(3,375)	< 23.8 % > (804)	

7 登録支援機関について



	監理団体数（団体）
登 録 済 み	105
予定あり・検討中	12
予 定 な し	33
未 回 答	1
合 計	151

8 技能実習生へ行っている支援

支 援 内 容	監理団体数（団体） （複数回答）
日本語教育や日本語能力試験受験に向け た 支 援	126
特 定 技 能 へ の 移 行 支 援	111
地域のイベント等への参加促進	92
日本人との交流イベントの開催	65
そ の 他	6
回答数 累計	400

◇その他の具体的な内容

- 日本の文化・歴史を知るために美術館、歴史的建造物、公園、神社などに連れて行く等の課外授業。
- 技能評価試験の支援。
- 特定技能等キャリアアップの支援。
- 日常生活の支援・相談等。

※ 監理団体から寄せられた自由記述から抜粋。体裁統一のため、一部の表現を修正している。

9 監理団体からの制度に関する課題や意見など

ポイント：育成就労制度に対する意見が頻出
また、制度と実態の乖離について言及する声も多かった。

- 技能実習制度の趣旨に合っていない職種がある。特定技能への移行職種が少ない。
- 外国人に対する支援が足りていない監理団体や登録支援機関がある。
- 技能実習生へのサポートを行う負担が実習実施者と監理団体に偏りすぎている。もっと自治体や地域社会全体で受け入れて欲しい。
- 技能実習計画認定申請を提出してから許可が出るまでの時間がかかるため、受入予定候補の実習生は他国で同等の受入れ条件を提示されると直ぐに働けるからという理由で辞退すると言う話も聞く。申請が簡略化されると良いのではないか。
- 頻繁に変わる提出書類の様式等、煩雑な文書処理が問題。
- 新しい制度に移行する段階に入ったので、その制度がこれまでの課題が少しでも解決できているものであって欲しい。
- 2027年に育成就労法が施行されるが、現制度より転籍がしやすくなるため、せっかく育てた人材が地方から都市部へ移動していくことが予想される。今以上に格差が拡大することを心配している。
- 言葉の壁が犯罪や失踪を引き起こしているように思えるので、介護のようにN4の日本語レベルをもって入国させたほうが良い。
- 実習生の労働条件や待遇の改善が必要。また、言語の壁や文化の違いによるコミュニケーションの難しさも課題である。これらの問題を解決するためには、監理団体と企業が協力し、実習生に対する適切なサポート体制の強化と、企業の法令遵守の徹底が求められる。

※ 監理団体から寄せられた自由記述から抜粋。体裁統一のため、一部の表現を修正している。

道営住宅の空き住戸の柔軟な活用（目的外使用）について



概要・目的

道営住宅では、団地建替等に伴う入居調整などで生じた**一部の空き住戸を**、住宅に困窮する本来の入居対象者の入居を阻害しない範囲内で、地域課題の解決等に対応した柔軟な活用を図るため、**外国人技能実習生等の住宅として活用（目的外使用）**しているところです。

なお、空き住戸の目的外使用にあたっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条に基づき、国の承認を得る必要があることから、**国の承認を得た後に、目的外使用の許可**を行います。

住戸の対象用途

・住戸の活用にあたっては、次に資する用途であること。

- ① 子育て支援
- ② 高齢者等の生活支援、福祉向上
- ③ 団地コミュニティの活性化
- ④ まちづくりの推進、地域活性化
- ⑤ **産業成長、人材確保支援**
- ⑥ その他，地域課題への対応

応募対象者

・応募資格を有する団体等は、次のとおり。

- ① 地方公共団体 ② 居住支援法人 ③ NPO法人
- ④ 社会福祉法人 ⑤ 公益社団法人・公益財団法人
- ⑥ 一般社団法人・一般財団法人 ⑦ 学校法人
- ⑧ 医療法人 ⑨ 会社等

※ 上記のほか、税金の滞納がないことや暴力団関係事業者でないこと等の要件を満たす必要があります。

外国人技能実習生等の住宅としての活用実績

- ・令和6年11月20日～募集開始。（～令和7年1月）
- ・令和7年4月24日～**随時公募**
- ・令和7年7月23日時点で、**岩内町、旭川市、網走市、登別市の累計11戸**を活用。

使用許可期間

- ・許可日から最大1年
- ※ ただし、年度を超えない範囲。（更新可）

使用料の目安

- ・募集中の団地の使用料の目安は、
月額 15,700円～36,300円 程度
- ※ 住戸によって異なります。
別途、団地自治会費（共益費）や給湯器リース料等が必要。